





# 工事経歴書

(建設工事の種類)

( 税込 ・ 税抜 )

注文者	元請 又は 下請 の別	JV の別	工事名	工事場所 の都道府 県及び 市町村名	配置技術者		請負代金の額(千円)		工期		
					氏名	主任技術者又は監理技術者の別(該当主任監理技術者)	千円	千円	着工年月	完成又は完成予定年月	
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月
								千円	千円	年 月	年 月

小計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

合計	件	千円	千円	うち 元請工事	
				千円	千円

## 記載要領

- 1 この表は、法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 3 この表には、申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度に完成した建設工事（以下「完成工事」という。）及び申請又は届出をする日の属する事業年度の前事業年度末において完成していない建設工事（以下「未成工事」という。）を記載すること。
- 4 下請工事については、「注文者」の欄には当該下請工事の直接の注文者の商号又は名称を記載し、「工事名」の欄には当該下請工事の名称を記載すること。
- 5 「元請又は下請の別」の欄は、元請工事については「元請」と、下請工事については「下請」と記載すること。
- 6 「JVの別」の欄は、共同企業体（JV）として行った工事について「JV」と記載すること。
- 7 「配置技術者」の欄は、完成工事について、法第26条第1項又は第2項の規定により各工事現場に置かれた技術者の氏名及び主任技術者又は監理技術者の別を記載すること。また、当該工事の施工中に配置技術者の変更があつた場合には、変更前の者も含むすべての者を記載すること。
- 8 「請負代金の額」の欄は、共同企業体として行った工事については、共同企業体全体の請負代金の額に出資の割合を乗じた額又は分担した工事額を記載すること。また、工事進行基準を採用している場合には、当該工事進行基準が適用される完成工事について、その完成工事高を括弧書で付記すること。
- 9 「請負代金の額」の「うち、PC、法面処理、鋼橋上部」の欄は、次の表の（一）欄に掲げる建設工事について工事経歴書を作成する場合において、同表の（二）欄に掲げる工事があるときに、同表の（三）に掲げる略称に丸を付し、工事ごとに同表の（二）欄に掲げる工事に該当する請負代金の額を記載すること。

(一)	(二)	(三)
土木一式工事	プレストレストコンクリート	PC
とび・土工・コンクリート工事	法面処理工事	法面処理
鋼構造物工事	鋼橋上部工事	鋼橋上部

- 10 「小計」の欄は、ページごとの完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 11 「合計」の欄は、最終ページにおいて、すべての完成工事の件数の合計並びに完成工事及びそのうちの元請工事に係る請負代金の額の合計及び9により「PC」、「法面処理」又は「鋼橋上部」について請負代金の額を区分して記載した額の合計を記載すること。
- 12 本表は、経営規模等評価申請書に添付した工事経歴書の写しで代替することができる。

# 技 術 職 員 調 書

建設業許可番号

商号又は名称

競争入札参加資格の審査を申請する建設業																																					
No.	氏 名	生年月日	有資格コード	営業所専任	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29				
					土		建		大	左	と	石	屋	電	管	タ	鋼	筋	ほ	し	ゆ	板	ガ	塗	防	内	機	絶	通	園	井	具	水	消	清	解	
					1級	2級	1級	2級																													
1																																					
2																																					
3																																					
4																																					
5																																					
6																																					
7																																					
8																																					
9																																					
10																																					
11																																					
12																																					
13																																					
14																																					
15																																					
16																																					
17																																					
18																																					
19																																					
20																																					
計																																					

注1 競争入札参加資格の審査を申請する建設業の欄には、申請する建設業の略号の箇所には○印を記入すること。  
 注2 技術者ごとに、有資格に応じて配置可能な全ての建設業について、建設業の略号の箇所には○印を記入すること。（監理技術者にあつては★を記入）  
 注3 資格を有する全ての常勤技術職員を記入し、該当する級の欄に○印を記入すること。一つの業種について、同一人が1級相当と2級相当の両方の資格を有している場合は、上位の級の欄のみに○印を記入すること。（監理技術者にあつては★を記入。営業所の専任技術者にあつては、営業所専任の欄に◎印を記入すること。）  
 注4 配置可能な建設業については、技術者資格区分表のとおりとする。  
 注5 用紙の大きさは、日本工業規格A4横長とする。

# 委 任 状

令和 年 月 日

十和田地域広域事務組合管理者 様

〒    -

委任者 本社所在地  
商号または名称  
代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

1. 委任期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで(1年間)
2. 委任事項 該当する項目にチェックを入れてください。
  - ① 入札及び見積に関する事。
  - ② 契約の締結に関する事。
  - ③ 契約代金の請求に関する事。
  - ④ 契約代金の受領に関する事。
  - ⑤ 復代理人の選任に関する事。

〒    -

受任者 (フリガナ)  
所在地  
(フリガナ)  
商号または名称  
(フリガナ)  
役職名・氏名  
電話番号  
F A X 番号

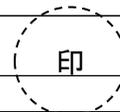


※ 契約の締結、契約代金の請求、受領等が上記受任者と異なる場合に記入してください。  
ただし、委任者が契約の締結、契約代金の請求、受領等をする場合は、記入不要です。

- ① 契約の締結に関する事。
- ② 契約代金の請求に関する事。
- ③ 契約代金の受領に関する事。

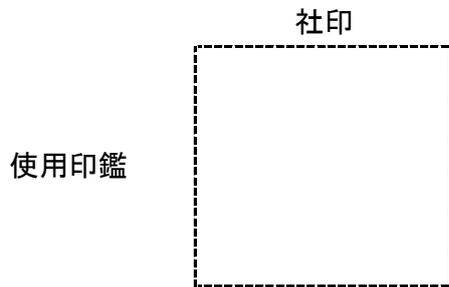
〒    -

受任者 (フリガナ)  
所在地  
(フリガナ)  
商号または名称  
(フリガナ)  
役職名・氏名  
電話番号  
F A X 番号

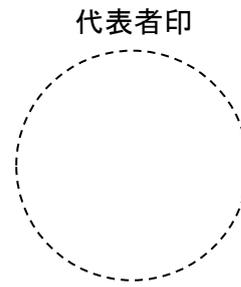


## 使用印鑑届

次の印鑑は、本社代表者または受任者が入札及び見積への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領等のために使用しますので、お届けします。



社印(角印)は、代表者印とともに全ての提出書類に使用する場合のみ押印



法人の場合 ... 商号・代表者(受任者)の役職名が入った印鑑を押印

個人の場合 ... 商号・代表者(受任者)の役職名が入った印鑑又は個人印を押印

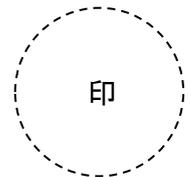
令和 年 月 日

〒     —

本社所在地

申請者 商号または名称

代表者職氏名



(様式第7号)

社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）の適用を受けないことの申立書

令和3・4年度の競争入札参加資格申請をするにあたり、下記のとおり申し出ます。  
また、記載の内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

(該当する□欄に、レ印を入れてください。)

〔雇用保険〕

- 役員のための法人であるため。
- 使用する労働者の全てが65歳に達した日以後において新たに雇用したものであるため。
- その他

(理由)
------

〔健康保険及び厚生年金保険〕

- 従業員5人未満の個人事業所であるため。
- 従業員5人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所であるため。
- その他

(理由)
------

令和 年 月 日

十和田地域広域事務組合管理者 様

〒

本 社 所 在 地

(申請者) 商号または名称

代表者職氏名

Ⓜ